長野労働局発表
（30-21）
平成 30 年 6 月 29 日

担当
職業安定部職業安定課
課　　長　中 條 浩 一
課長補佐　中 沢 忠 雄
労働市場情報官　赤 羽　　章
電話　026-226-0865
Ｆａｘ　026-226-0157

最 近 の 雇 用 情 勢
（平成 30 年5月分）

長野労働局(局長　石田（いしだ）　茂雄（しげお）)は、平成 30 年5月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○ 平成 30 年5月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.70 倍となり、前月を 0.01 ポイント上回った。
○ 有効求人数（季節調整値）は 53,340 人で前月に比べ 0.9%増加し、有効求職者数(同)は 31,417 人で前月に比べ 0.7%増加した。
○ 新規求人倍率（季節調整値）は 2.34 倍となり、前月を 0.13 ポイント下回った。

○ ５月の新規求人数（実数値）は 18,288 人となり、前年同月比で 2.7%増加した。
産業別（大分類）にみると、前年同月比で増加した業種は、建設業、不動産・物品賃貸業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）などの産業であり、前年同月比で減少した業種は、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売・小売業、医療・福祉などの産業となった。

○ ５月の新規求職者数（実数値）は 8,532 人となり、前年同月比で 3.4%増加した。
新規常用求職者（5,212 人）のうち、「事業主都合離職者」は 531 人となり、前年同月比で 9.2%減少し、「自己都合離職者」は 1,985 人となり、前年同月比で 0.2%増加した。

○ ５月の就職件数は 3,351 件となり、前年同月比で 0.3%増加した。
このうち常用就職件数は 1,800 件となり、前年同月比で 3.7%増加した。
パートタイム就職件数は 1,473 件となり、前年同月比で 2.6%減少した。

雇用情勢は、一層堅調に推移している

（注）・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数（前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計）を月間有効求職者数（前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計）で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数（当月受理した求人数）を新規求職者数（当月受理した求職者数）で割ったもの。

最 近 の 雇 用 情 勢

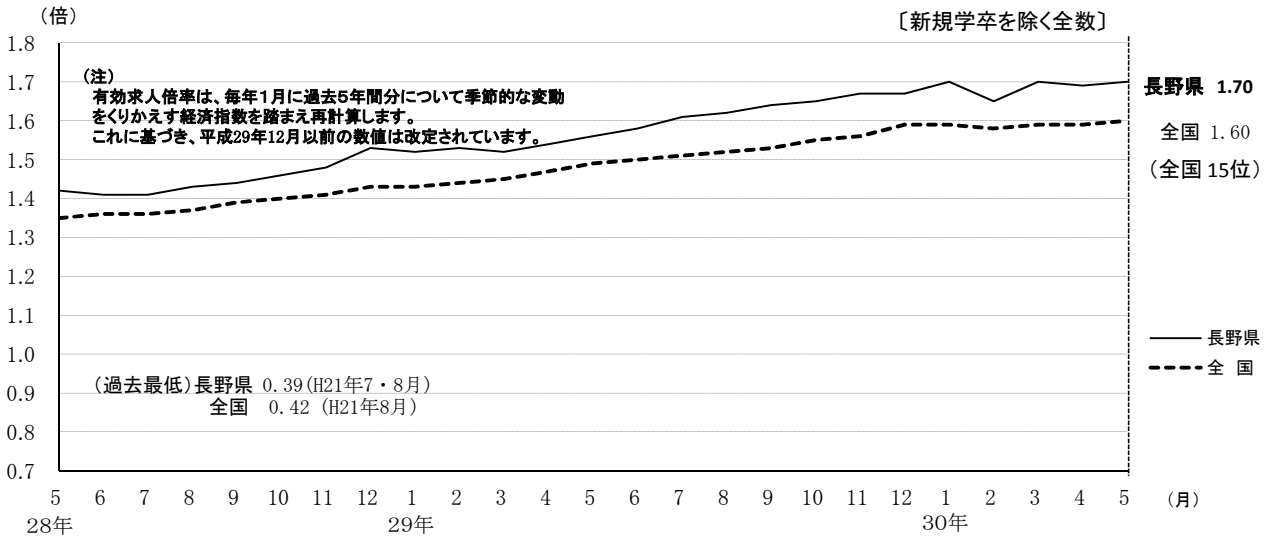
〔平成３０年５月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成30年5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.70倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
最近年	1.56	1.58	1.61	1.62	1.64	1.65	1.67	1.67	1.70	1.65	1.70	1.69	1.70
前 年	1.42	1.41	1.41	1.43	1.44	1.46	1.48	1.53	1.52	1.53	1.52	1.54	1.56



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	50,099	50,737	51,397	51,742	52,408	52,448	53,007	53,442	54,293	52,541	53,220	52,874	53,340
月間有効求職者数	32,163	32,094	31,866	31,981	31,863	31,710	31,660	31,934	32,012	31,915	31,397	31,213	31,417

② 地域別有効求人倍率 (実数値:以下同じ)

5月の有効求人倍率を地域別に見ると、全てのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、篠ノ井、飯山、木曽福島、伊那を除く安定所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比ポイント) 《前月》	北 信 1.48 (0.04) 《1.45》				東 信 1.69 (0.31) 《1.72》		中 信 1.50 (0.21) 《1.53》			南 信 1.54 (0.02) 《1.55》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.56	1.38	1.30	1.57	1.59	1.80	1.51	1.39	1.44	1.51	1.46	1.64
《前月》	《1.49》	《1.39》	《1.22》	《1.63》	《1.63》	《1.83》	《1.57》	《1.53》	《1.24》	《1.51》	《1.48》	《1.65》
(前年同月比ポイント)	(0.04)	(▲0.05)	(▲0.04)	(0.32)	(0.37)	(0.25)	(0.22)	(▲0.14)	(0.27)	(0.08)	(▲0.16)	(0.15)
うち常用	1.31	1.32	1.28	1.46	1.17	1.73	1.34	1.48	1.34	1.41	1.28	1.53
《前月》	《1.32》	《1.33》	《1.26》	《1.53》	《1.22》	《1.75》	《1.41》	《1.58》	《1.28》	《1.43》	《1.30》	《1.53》
(前年同月比ポイント)	(▲0.02)	(▲0.04)	(0.01)	(0.29)	(0.24)	(0.25)	(0.25)	(▲0.01)	(0.23)	(0.06)	(▲0.09)	(0.10)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

5月の新規求人数は、前年同月比で2.7%増加した。うち常用は1.3%減少となり、うちパートは2.4%増加した。

年月	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
全数	17,811	18,453	18,224	18,512	20,546	19,984	18,493	18,973	20,108	19,149	19,836	18,851	18,288
（前年同月比）	(8.3)	(7.0)	(1.5)	(8.8)	(11.6)	(3.9)	(7.3)	(14.2)	(2.2)	(▲3.6)	(10.4)	(5.1)	(2.7)
うち常用	9,343	9,340	9,626	9,655	10,363	10,215	9,379	9,937	10,671	9,995	10,230	10,153	9,218
（前年同月比）	(15.2)	(14.3)	(7.5)	(10.8)	(19.2)	(9.7)	(9.2)	(21.6)	(7.3)	(0.0)	(14.5)	(6.7)	(▲1.3)
うちパート	6,988	7,511	6,896	6,977	7,729	7,609	7,093	7,074	7,575	7,582	8,131	7,252	7,154
（前年同月比）	(8.6)	(4.5)	(▲2.1)	(8.6)	(6.9)	(1.1)	(6.4)	(14.9)	(0.1)	(▲2.9)	(8.4)	(2.4)	(2.4)
常用のうち正社員	6,694	6,979	7,004	6,860	7,372	7,407	6,851	7,234	7,821	7,113	7,617	7,462	6,986
（前年同月比）	(15.2)	(20.7)	(10.8)	(11.4)	(19.4)	(12.9)	(11.7)	(24.7)	(13.9)	(3.1)	(18.3)	(10.3)	(4.4)
全数に占める正社員の割合	37.6	37.8	38.4	37.1	35.9	37.1	37.0	38.1	38.9	37.1	38.4	39.6	38.2
正社員有効求人倍率	0.90	0.97	1.01	1.02	1.06	1.09	1.12	1.17	1.14	1.09	1.06	1.05	1.04

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

5月の産業別（大分類）の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などの産業で増加し、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「医療・福祉」などの産業で減少した。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	18,288 (7,154)	▲3.0 (▲1.4)	2.7 (2.4)
D 建設業	1,262 (98)	▲13.2 (▲22.2)	5.6 (1.0)
E 製造業	2,790 (776)	▲5.5 (▲2.6)	▲0.6 (1.6)
09・10 食料品・飲料・たばこ	570 (264)	▲6.7 (▲16.5)	▲2.4 (▲18.0)
14 パルプ・紙・紙加工	36 (9)	▲7.7 (▲30.8)	▲12.2 (▲35.7)
15 印刷関連	57 (17)	78.1 (240.0)	29.5 (6.3)
18 プラスチック製品	136 (36)	29.5 (0.0)	67.9 (38.5)
24 金属製品	285 (71)	4.4 (24.6)	0.7 (22.4)
25 はん用機械器具	160 (23)	▲40.1 (21.1)	▲30.4 (▲32.4)
26 生産用機械器具	242 (24)	14.2 (▲4.0)	43.2 (50.0)
27 業務用機械器具	160 (40)	▲26.6 (▲28.6)	20.3 (135.3)
28 電子部品・デバイス・電子回路	326 (94)	6.5 (11.9)	11.3 (42.4)
29 電気機械器具	279 (84)	▲5.1 (31.3)	▲35.3 (▲6.7)
30 情報通信機械器具	80 (22)	▲5.9 (▲12.0)	▲7.0 (120.0)
31 輸送用機械器具	182 (31)	▲10.3 (▲6.1)	▲1.6 (▲3.1)
G 情報通信業	240 (41)	0.0 (28.1)	▲11.8 (▲40.6)
H 運輸業・郵便業	980 (276)	13.6 (37.3)	▲0.4 (16.0)
I 卸売業・小売業	2,434 (1,375)	▲0.9 (9.5)	▲0.8 (5.0)
J 金融業・保険業	72 (14)	14.3 (27.3)	▲18.2 (▲41.7)
K 不動産・物品賃貸業	278 (95)	77.1 (58.3)	55.3 (35.7)
M 宿泊業・飲食サービス業	1,537 (956)	0.7 (▲3.0)	2.3 (2.1)
76 飲食店	715 (487)	▲7.5 (▲6.3)	▲5.3 (▲6.7)
N 生活関連サービス業・娯楽業	1,050 (495)	44.6 (22.5)	10.6 (▲5.5)
78 洗濯・理容・美容・浴場業	634 (278)	80.1 (36.9)	26.5 (21.4)
O 教育・学習支援業	262 (160)	27.2 (24.0)	41.6 (60.0)
P 医療・福祉	2,596 (1,239)	▲12.6 (▲9.5)	▲3.5 (▲1.2)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,697 (876)	▲11.3 (▲5.9)	▲7.9 (▲4.1)
R サービス業（他に分類されないもの）	3,705 (1,050)	▲10.5 (▲26.8)	10.7 (6.3)
91 職業紹介・労働者派遣業	2,144 (298)	3.9 (▲28.9)	3.2 (▲1.0)
その他の産業	1,082 (579)	▲1.5 (29.8)	▲6.9 (▲5.7)

（ ）はパートで内数

注）「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

5月の新規求職者数は前年同月比3.4%増加した。うち常用は4.2%増加、うちパートは2.4%増加した。

年月	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
全数	8,248	7,539	6,388	7,055	7,339	7,395	6,988	6,916	8,637	8,439	8,269	9,997	8,532
（前年同月比）	(▲3.2)	(▲6.6)	(▲8.1)	(▲3.8)	(▲5.9)	(▲3.6)	(▲0.3)	(1.1)	(▲0.8)	(▲5.5)	(▲7.5)	(▲0.8)	(3.4)
うち常用	5,003	4,814	4,373	4,737	4,641	4,625	4,317	3,981	5,419	5,474	5,324	5,673	5,212
（前年同月比）	(▲6.3)	(▲7.8)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲8.9)	(▲2.0)	(1.5)	(2.0)	(▲2.4)	(▲5.7)	(▲8.2)	(▲1.6)	(4.2)
うちパート	3,154	2,691	1,994	2,292	2,665	2,739	2,302	2,023	2,954	2,922	2,866	4,155	3,229
（前年同月比）	(1.8)	(▲4.6)	(▲12.8)	(▲3.3)	(▲0.6)	(▲6.1)	(▲0.9)	(5.1)	(3.0)	(▲4.2)	(▲6.2)	(0.4)	(2.4)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

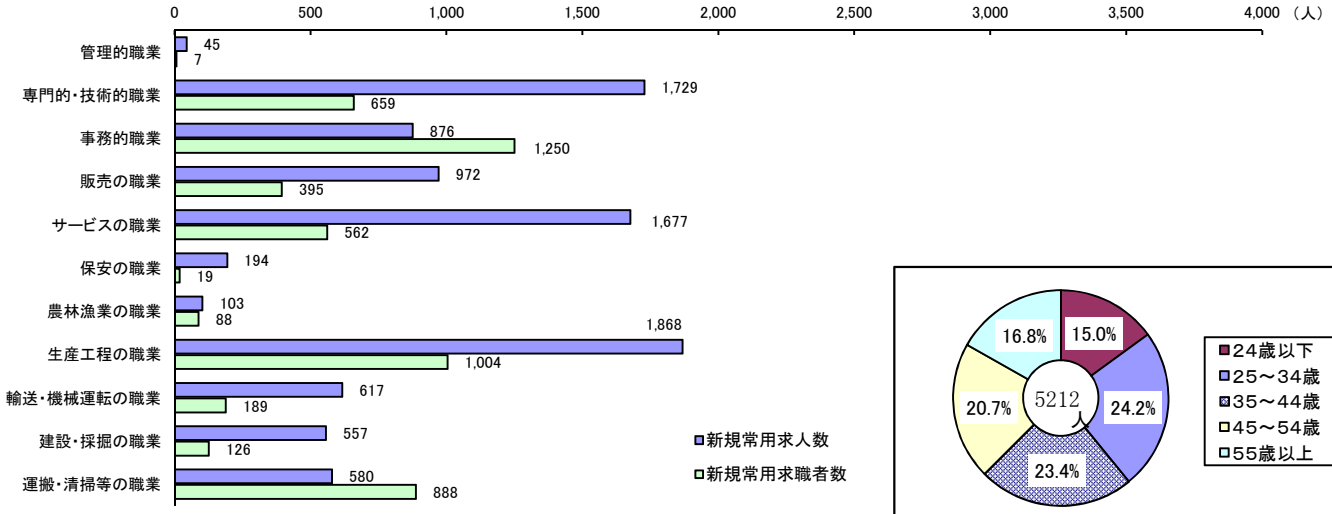
5月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は14.0%の増加、離職者は1.6%の減少、無業者は4.9%の減少となった。

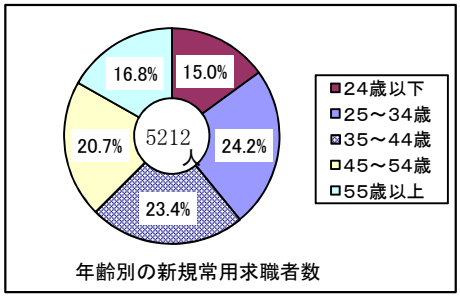
年月	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
常用求職者	5,003	4,814	4,373	4,737	4,641	4,625	4,317	3,981	5,419	5,474	5,324	5,673	5,212
（前年同月比）	(▲6.3)	(▲7.8)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲8.9)	(▲2.0)	(1.5)	(2.0)	(▲2.4)	(▲5.7)	(▲8.2)	(▲1.6)	(4.2)
在職者	1,918	2,106	1,864	2,134	2,087	1,965	1,817	1,801	2,618	2,894	2,423	1,853	2,187
（前年同月比）	(▲4.1)	(2.9)	(2.0)	(4.5)	(▲2.5)	(4.7)	(7.5)	(5.6)	(5.6)	(2.2)	(▲4.2)	(5.0)	(14.0)
離職者	2,758	2,385	2,174	2,304	2,227	2,370	2,200	1,948	2,512	2,272	2,459	3,458	2,714
（前年同月比）	(▲6.0)	(▲13.4)	(▲11.7)	(▲8.7)	(▲13.5)	(▲5.2)	(▲1.8)	(▲0.8)	(▲8.0)	(▲12.3)	(▲9.8)	(▲2.9)	(▲1.6)
定年	122	75	86	72	79	86	77	67	102	89	91	237	137
（前年同月比）	(▲3.2)	(▲30.6)	(▲7.5)	(4.3)	(▲8.1)	(▲27.1)	(▲4.9)	(▲5.6)	(▲9.7)	(▲28.2)	(▲12.5)	(▲11.9)	(12.3)
事業主都合	585	501	429	418	454	425	460	456	531	409	449	875	531
（前年同月比）	(▲16.8)	(▲14.9)	(▲15.2)	(▲20.4)	(▲11.2)	(▲21.4)	(▲3.0)	(▲3.2)	(▲7.7)	(▲25.2)	(▲16.5)	(2.5)	(▲9.2)
自己都合	1,982	1,732	1,610	1,744	1,631	1,790	1,605	1,371	1,807	1,702	1,827	2,277	1,985
（前年同月比）	(▲2.9)	(▲12.1)	(▲10.1)	(▲6.2)	(▲13.6)	(0.6)	(▲1.3)	(0.5)	(▲7.8)	(▲7.8)	(▲7.8)	(▲3.3)	(0.2)
無業者	327	323	335	299	327	290	300	232	289	308	442	362	311
（前年同月比）	(▲19.3)	(▲23.1)	(▲5.4)	(▲20.1)	(▲13.7)	(▲15.2)	(▲7.4)	(▲1.3)	(▲15.5)	(▲19.4)	(▲18.9)	(▲18.1)	(▲4.9)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

5月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。





※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職（実数値）の推移

5月の月間有効求人数は前年同月比で7.5%増加し、月間有効求職者数は1.9%減少した。

年月	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	48,568	49,587	50,024	50,890	53,398	54,724	54,184	52,814	53,332	54,590	54,497	52,039	52,193
（前年同月比）	(7.4)	(8.4)	(9.8)	(9.3)	(10.4)	(9.9)	(9.6)	(9.8)	(9.6)	(5.8)	(5.6)	(6.3)	(7.5)
月間有効求職者数	34,410	33,468	31,580	31,136	30,985	30,921	30,338	29,965	30,722	32,001	32,992	33,542	33,773
（前年同月比）	(▲2.5)	(▲3.3)	(▲4.2)	(▲2.8)	(▲3.5)	(▲3.4)	(▲3.0)	(▲1.2)	(▲1.3)	(▲1.8)	(▲3.7)	(▲3.2)	(▲1.9)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

5月の就職件数は、前年同月比で0.3%増加した。うち常用で3.7%増加し、うちパートで2.6%減少した。

年月	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
全数	3,340	3,330	2,828	2,599	3,035	3,078	2,831	2,687	2,399	3,294	4,401	3,252	3,351
（前年同月比）	(0.1)	(▲5.8)	(▲8.0)	(▲6.6)	(▲5.0)	(2.8)	(▲0.7)	(1.0)	(▲5.5)	(0.7)	(▲6.0)	(▲3.3)	(0.3)
うち常用	1,735	1,744	1,627	1,515	1,784	1,747	1,623	1,415	1,351	1,834	2,434	1,727	1,800
（前年同月比）	(▲2.5)	(▲4.7)	(▲4.1)	(▲3.7)	(▲2.4)	(4.7)	(2.5)	(▲0.4)	(▲2.2)	(▲1.9)	(▲3.5)	(▲4.7)	(3.7)
うちパート	1,513	1,494	1,114	1,012	1,176	1,245	1,115	1,107	957	1,376	1,870	1,431	1,473
（前年同月比）	(3.0)	(▲6.7)	(▲13.1)	(▲8.1)	(▲8.3)	(0.3)	(▲3.6)	(9.0)	(▲9.2)	(7.9)	(▲8.1)	(▲1.2)	(▲2.6)

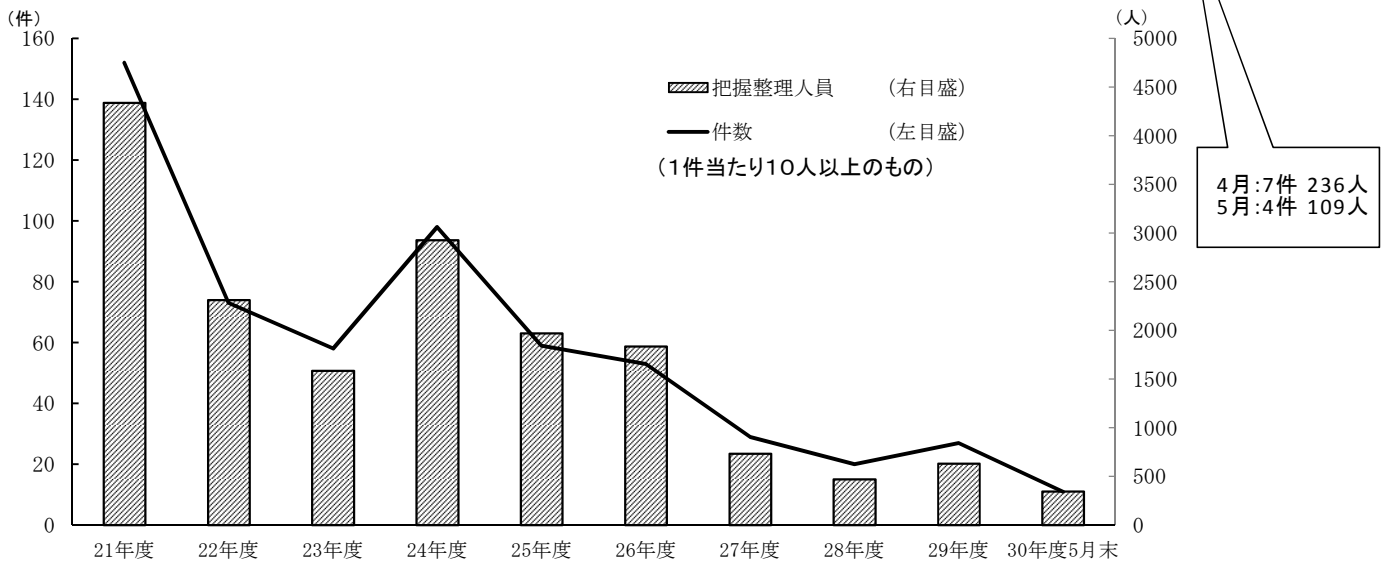
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

5月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、4件(109人)であった。
事業主都合による離職は370人で、前年同月を21.3%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年同期
件数	152	73	58	98	59	53	29	20	27	11	4
整理人数	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	470	632	345	69



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	29年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月
人 数	305	290	252	284	316	357	297	275	462	246	331	904	370
(前年同月比)	(▲31.2)	(▲20.3)	(▲24.6)	(▲14.5)	(▲8.9)	(2.0)	(20.2)	(▲1.1)	(44.4)	(▲35.3)	(▲24.3)	(1.7)	(21.3)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

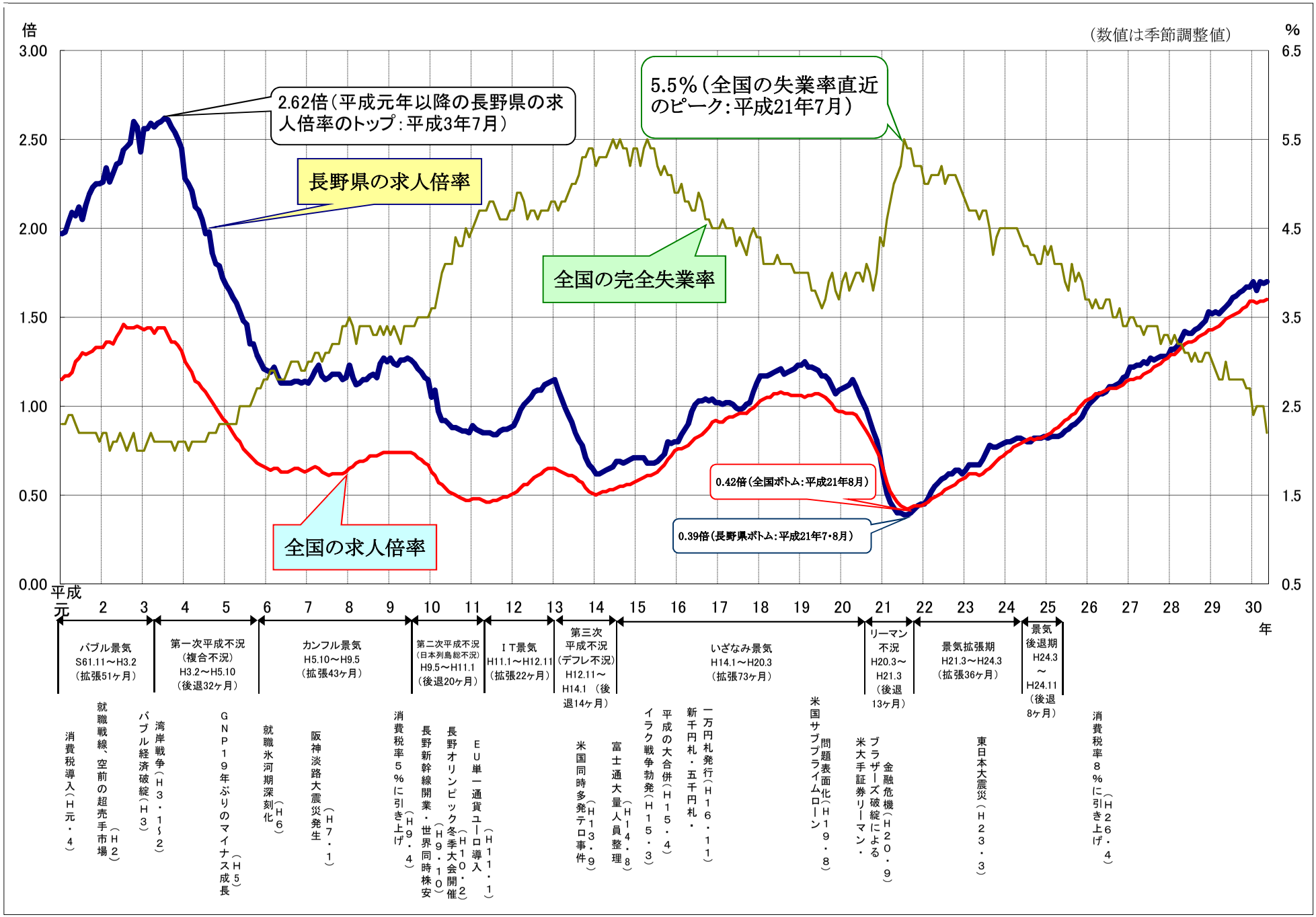
適用事業所数は、前年同月を0.8%上回った。被保険者数は、前年同月を1.4%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を0.9%下回った。

年月	29年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月
事業所 月末現在数	36,889	36,954	37,015	37,045	36,816	36,875	36,938	37,001	37,072	37,109	37,132	37,150	37,177
(前年同月比)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.8)
資格取得数	17,921	9,425	7,282	6,655	6,739	7,885	6,907	6,603	6,425	6,095	7,352	18,403	15,948
資格喪失数	7,586	6,904	6,755	6,423	6,892	7,672	7,040	7,007	8,483	6,031	7,451	17,573	8,679
被保険者 月末現在数	622,401	624,940	625,615	625,903	625,867	626,265	625,957	625,555	623,415	623,439	623,328	624,037	630,878
(前年同月比)	(2.4)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(2.9)	(2.9)	(2.9)	(2.6)	(2.3)	(2.0)	(2.0)	(1.4)
基本手当 受給者実人員数	6,699	6,826	6,940	7,007	6,519	6,337	5,963	5,662	5,661	5,569	5,573	5,548	6,640
(前年同月比)	(▲6.3)	(▲7.6)	(▲5.3)	(▲6.5)	(▲5.7)	(▲4.0)	(▲6.6)	(▲8.7)	(▲6.0)	(▲4.5)	(▲5.1)	(0.5)	(▲0.9)

次回発表日　平成30年7月31日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成30年5月分まで)

（長野労働局職業安定部）

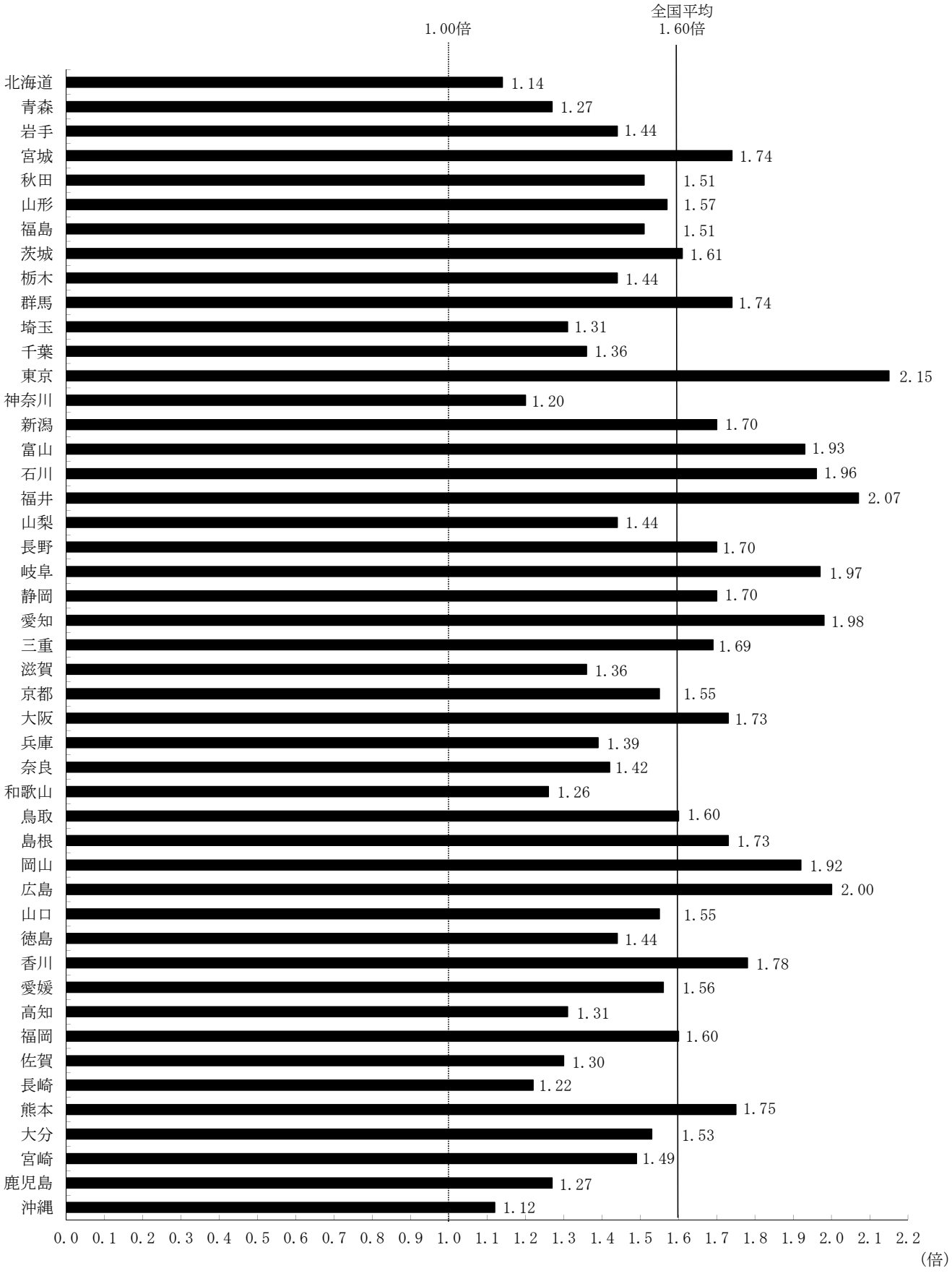


有効求人倍率・完全失業率の推移(平成30年5月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	▼	バブル経済破綻
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況	湾岸戦争(1～2月)
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	(H3.2)	
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71	▼	
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	▼	消費税率5%に引上げ(4月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況	長野新幹線開業(10月)
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	(H9.5)	世界同時株安(10月)
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3	▼	
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	▼	
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	(H12.11)	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2	▼	
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		平成の大合併(4月)
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾞﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	▼	米大手証券ﾘｰﾏﾝ・ﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1	(H20.3)	
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43	▼	
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期	
(2009)	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	(H21.3)	
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	▼	
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3	▼	
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92		
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.08	1.11	1.11	1.12	1.13	1.16	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
	1.04	1.05	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.22	1.23	1.23	1.25	1.24	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.32	1.32	1.34	1.38	1.42	1.41	1.41	1.43	1.44	1.46	1.48	1.53	1.41	1.46		
	1.29	1.29	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.37	1.39	1.40	1.41	1.43	1.36	1.39		
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.0		
平成29年	1.52	1.53	1.52	1.54	1.56	1.58	1.61	1.62	1.64	1.65	1.67	1.67	1.60	1.63		
	1.43	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.50	1.54		
(2017)	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7		
平成30年	1.70	1.65	1.70	1.69	1.70											
	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60											
(2018)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2											

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
平成30年5月　全国平均1.60倍［原数値1.47倍］



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

平成30年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数（パート含む常用）

ハローワーク	30/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	401	387											788	4,534	17.4
松本	444	527											971	5,752	16.9
上田	271	336											607	3,386	17.9
飯田	270	264											534	2,835	18.8
伊那	305	303											608	2,922	20.8
篠ノ井	235	271											506	2,927	17.3
飯山	161	164											325	1,457	22.3
木曽福島	19	29											48	356	13.5
佐久	327	301											628	3,559	17.6
大町	108	69											177	836	21.2
須坂	135	150											285	1,537	18.5
諏訪	312	296											608	3,490	17.4
労働局全体	2,988	3,097											6,085	33,591	18.1

2.充足件数（パート含む常用）

ハローワーク	30/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	444	471											915	5,129	17.8
松本	446	529											975	5,600	17.4
上田	280	322											602	3,369	17.9
飯田	254	242											496	2,703	18.3
伊那	281	276											557	2,834	19.7
篠ノ井	257	276											533	3,079	17.3
飯山	139	128											267	1,265	21.1
木曽福島	23	27											50	316	15.8
佐久	326	302											628	3,420	18.4
大町	85	50											135	702	19.2
須坂	144	148											292	1,383	21.1
諏訪	305	298											603	3,419	17.6
労働局全体	2,984	3,069											6,053	33,219	18.2

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	30/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	62												62	1,144	5.4
松本	136												136	1,749	7.8
上田	56												56	854	6.6
飯田	48												48	746	6.4
伊那	64												64	765	8.4
篠ノ井	64												64	773	8.3
飯山	31												31	342	9.1
木曽福島	8												8	94	8.5
佐久	78												78	879	8.9
大町	21												21	238	8.8
須坂	33												33	318	10.4
諏訪	53												53	914	5.8
労働局全体	654												654	8,816	7.4